

通信日付	
※	
新 規 ・ 修 正	
電話番号	
代理人の方はこちらの欄も記入してください。	
代理人氏名	印
代理人の続柄	

			現住所	
福島市長			1月1日現在の住所	福島市
提出年月日			フリガナ	生 年 月 日
年	月	日	氏 名	明・大 昭・平・金
			個人番号	性別 男 ・ 女

13		社会保険の種類		支払った保険料			
社会保険料控除		社会保険料				円	
		国民健康保険税				円	
		介護保険料				円	
		後期高齢者医療保険料				円	
		国民年金保険料				円	
		合 計				円	
15 生命保険料控除		新生命保険料の計		旧生命保険料の計			
		円		円			
		新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計			
		円		円			
16 地震保険料控除		地震保険料の計		旧長期損害保険料の計			
		円		円			
17～19 寡婦控除、 ひとり親控除、 勤労学生控除		17 ☐ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還		18 ☐ ひとり親控除		19 ☐ 勤労学生控除 (学校名)	
20 障害者控除		氏名		障害者の程度		級度	
		個人番号					
		氏名		障害者の程度		級度	
		個人番号					
21～22 配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者		配偶者の氏名		生 年 月 日		明・大 昭・平・令	
				配偶者の合計所得金額		円	
		個人番号				☐ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)	
23 扶養控除		氏 名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
				明・大 昭・平・令		☐ 同居 ☐ 別居	
		個人番号					
		氏 名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
				明・大 昭・平・令		☐ 同居 ☐ 別居	
		個人番号					
		氏 名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
				明・大 昭・平・令		☐ 同居 ☐ 別居	
16 （控除対象外） 6歳未満の扶養親族		氏 名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
				平・令		☐ 同居 ☐ 別居	
		個人番号					
		氏 名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
				平・令		☐ 同居 ☐ 別居	
		個人番号					
		氏 名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
				平・令		☐ 同居 ☐ 別居	
26 雑損控除		損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類	
		損害金額		保険金などで補てんされる金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額	
		円		円		円	
27 医療費控除		支払った医療費等		保険金などで補てんされる金額		円	

[illegible]

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

☐ 給与から差引き（特別徴収） ☐ 自分で納付（普通徴収）

次年度発送	要 ・ 不要
-------	--------

6 給与所得の内訳
(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等			円		
合 計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期					円
一 時						円

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の11の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平・令	専従者給与 (控除)額
個人 番号				従事 月数	
フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平・令	専従者給与 (控除)額
個人 番号				従事 月数	
フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平・令	専従者給与 (控除)額
個人 番号				従事 月数	
所得税における青色申告の承認の有無					
承認あり・承認なし					
合計額					

12 別居の扶養親族に関する事項

フリガナ	氏名	個人 番号	住所
フリガナ	氏名	個人 番号	住所
フリガナ	氏名	個人 番号	住所

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。	配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額		

16 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所
個人 番号						

○所得の内訳(源泉徴収税額) (8 配当所得に関する事項 9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項)を除く

所得の種類	種目	所得の生ずる場所	収入金額	源泉徴収税額

7 事業・不動産所得に関する事項 ※収支内訳書を添付してください

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	専従者控除額	青色申告 特別控除額

8 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			国外株式等に係る 外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特 例適用前の 不動産所得		円
事業用 資産の 譲渡損 失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の 開廃業	開始 ・ 廃止 月 日	
☐ 他都道府県の事業所等		

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日本赤十字・都道府 県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、左欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。